

第三セクターの平成23年度決算状況及び経営評価について

平成24年9月
総務部

1 平成23年度決算状況及び経営評価の概要

(1) 対象法人

経営評価の対象となる県の出資等比率25%以上の法人は、株式会社14、公益法人等20、合計34法人となっている。

	株 式 会 社	公 益 法 人 等			合 計	
		財団法人	社団法人	その他(注)		
50%以上	4	11	8	2	1	15
25%以上50%未満	10	9	6	1	2	19
計	14	20	14	3	3	34

(注)「その他」：秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会及び秋田県土地開発公社

(2) 平成23年度決算の概要

	株 式 会 社			公 益 法 人 等			合 計		
	22年度 決算	23年度 決算	増 減	22年度 決算	23年度 決算	増 減	22年度 決算	23年度 決算	増 減
黒字法人	9	11	2	10	11	1	19	22	3
赤字法人	5	3	△2	10	9	△1	15	12	△3
合 計	14	14	0	20	20	0	34	34	0

(ア) 単年度赤字 ⇒ 単年度黒字となった法人 7法人

① 株式会社 3法人

・田沢湖高原リフト(株) ・秋田臨海鉄道(株) ・秋田内陸縦貫鉄道(株)

② 公益法人等 4法人

・(公財)秋田県長寿社会振興財団 ・(社)秋田県農業公社
・秋田県漁業信用基金協会 ・(公財)あきた企業活性化センター

(イ) 単年度黒字 ⇒ 単年度赤字となった法人 4 法人

- ① 株式会社 1 法人
 - ・ (株) 秋田県食肉流通公社
- ② 公益法人等 3 法人
 - ・ (財) 秋田県国際交流協会
 - ・ (財) 秋田県資源技術開発機構
 - ・ (財) 秋田県学校保健会

(ウ) 累積赤字が存在する法人 5 法人

- ① 株式会社 5 法人
 - ・ 田沢湖高原リフト(株)
 - ・ 十和田ホテル(株)
 - ・ 秋田内陸縦貫鉄道(株)
 - ・ 由利高原鉄道(株)
 - ・ (株) 秋田県食肉流通公社
- ② 公益法人等 なし

(3) 公認会計士による経営評価（平成23年度決算）の概要

県の出資等比率25%以上の法人について、法人運営を健全性・発展性、収益性（株式会社のみ）及び効率性の観点から、主要な経営指標に基づき分析するとともに、経営目標の達成状況に、次の視点も考慮して、公認会計士が「概ね安定した経営内容」、「一層の努力を要する経営内容」の2段階の評価を実施している。

- ① 連続赤字になっていないか。
- ② 累積損失はないか。
- ③ 巨額の負債等により将来の経営に支障を来す要因はないか。

	株 式 会 社			公 益 法 人 等			合 計		
	23年度 評価	24年度 評価	増 減	23年度 評価	24年度 評価	増 減	23年度 評価	24年度 評価	増 減
概ね安定した経営内容	8	8	0	8	10	2	16	18	2
一層の努力を要する経営内容	6	6	0	12	10	△2	18	16	△2
合 計	14	14	0	20	20	0	34	34	0

前年度と比較して評価に変更があった法人 4 法人

- ① 「概ね安定した経営内容」 ⇒ 「一層の努力を要する経営内容」 1 法人
 - ・ (株) 秋田県食肉流通公社
- ② 「一層の努力を要する経営内容」 ⇒ 「概ね安定した経営内容」 3 法人
 - ・ (株) 玉川サービス
 - ・ (公財) 秋田県長寿社会振興財団
 - ・ (社) 秋田県農業公社

2 法人別決算状況及び経営評価結果一覧

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果
		平成22年度		平成23年度		総合評価
						早期の改善が望まれる事項
株 1	田沢湖高原リフト(株) (45.8% 179,250)	A	385,620	A	389,877	一層の努力を要する経営内容 当年度は1百万円の当期純利益を計上したが、繰越利益剰余金は△114百万円であり、早期解消のためには、安定的な利益計上が必須であり、一層の経営努力が望まれる。
		B	△ 5,022	B	1,191	
		C	△ 116,111	C	△ 114,920	
株 2	(株)玉川サービス (50.0% 5,000)	A	27,518	A	27,644	概ね安定した経営内容
		B	14	B	101	
		C	106	C	206	
株 3	(株)秋田ふるさと村 (50.5% 250,000)	A	497,676	A	509,601	概ね安定した経営内容
		B	20,939	B	21,147	
		C	22,298	C	43,445	
株 4	十和田ホテル(株) (40.0% 100,000)	A	301,675	A	194,458	概ね安定した経営内容
		B	5,742	B	367	
		C	△ 201,487	C	△ 201,120	
株 5	(株)男鹿水族館 (51.0% 51,000)	A	420,810	A	473,667	概ね安定した経営内容
		B	3,967	B	8,719	
		C	96,895	C	105,615	
株 6	秋田臨海鉄道(株) (36.0% 180,000)	A	231,830	A	303,426	一層の努力を要する経営内容
		B	△ 17,491	B	19,692	
		C	41,232	C	61,318	
株 7	秋田空港ターミナルビル (株) (33.3% 250,000)	A	1,210,476	A	1,223,514	概ね安定した経営内容
		B	123,088	B	122,393	
		C	1,988,105	C	2,072,985	
株 8	秋田内陸縦貫鉄道(株) (38.6% 115,800)	A	637,190	A	675,922	一層の努力を要する経営内容 増収と人件費・修繕費削減により経常損失2億円以内の達成を図る計画であるが、種々の施策の効果を適時に把握し、結果次第では代替策も実施する等、臨機応変な取り組みが求められる。
		B	△ 7,325	B	5,703	
		C	△ 213,955	C	△ 208,251	
株 9	由利高原鉄道(株) (38.5% 38,500)	A	199,482	A	416,735	一層の努力を要する経営内容 経常収入と経常損失の金額が近似する状況が続く、厳しい経営環境であるが、平成24年度も収支目標を達成するよう、なお一層の取組みが急務である。
		B	△ 8,827	B	△ 4,886	
		C	△ 33,294	C	△ 38,180	
株 10	大館能代空港ターミナル ビル(株) (30.0% 148,500)	A	243,028	A	237,537	概ね安定した経営内容
		B	19,558	B	21,184	
		C	163,653	C	184,836	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果
		平成22年度		平成23年度		総合評価
		早期の改善が望まれる事項				
株 11	秋田アトリエビル(株) (25.0% 5,000)	A	228,403	A	211,133	概ね安定した経営内容
		B	5,381	B	5,262	
		C	39,946	C	45,209	
株 12	(株)秋田県分析化学センター (91.3% 411,000)	A	561,526	A	635,743	概ね安定した経営内容
		B	3,769	B	13,151	
		C	114,080	C	127,231	
株 13	(株)秋田県食肉流通公社 (33.8% 445,710)	A	7,113,816	A	6,439,132	一層の努力を要する経営内容
		B	22,039	B	△ 14,177	
		C	△ 46,539	C	△ 60,717	
株 14	(株)マリーナ秋田 (26.0% 13,000)	A	103,098	A	100,624	一層の努力を要する経営内容
		B	△ 5,885	B	△ 530	
		C	13,007	C	12,477	

公 1	(財)秋田県総合公社 (56.6% 35,000)	A	1,334,158	A	1,203,225	概ね安定した経営内容
		B	24,310	B	12,861	
		C	193,381	C	206,244	
公 2	(財)秋田県国際交流協会 (76.9% 750,000)	A	66,565	A	48,849	一層の努力を要する経営内容 法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。
		B	18,658	B	△ 4,876	
		C	28,340	C	23,464	
公 3	(公財)秋田県長寿社会 振興財団 (74.5% 66,140)	A	143,718	A	154,230	概ね安定した経営内容
		B	△ 1,244	B	575	
		C	38,612	C	43,098	
公 4	(財)あきた移植医療協会 (43.5% 74,810)	A	10,232	A	9,878	一層の努力を要する経営内容 平成24年度の収支予算では、経常損失が約6百万円であり、法人単独での改善が困難であるとすれば、他法人との統合も視野に入れ、幅広く検討する必要がある。
		B	△ 5,420	B	△ 3,016	
		C	30,500	C	27,484	
公 5	(公社)青少年育成秋田 県民会議 (37.3% 27,005)	A	8,796	A	8,070	一層の努力を要する経営内容 次年度も青少年育成基金を4,700千円振替え、事業費を賄う予定であるが、その他の収入増加が困難であるとすれば、一定水準の事業活動を維持するため、中長期的観点からの収支管理が肝要である。
		B	△ 777	B	△ 804	
		C	1,533	C	729	
公 6	(公財)秋田県生活衛生 営業指導センター (28.2% 1,500)	A	19,520	A	18,027	概ね安定した経営内容
		B	242	B	129	
		C	4,570	C	4,699	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果
		平成22年度		平成23年度		総合評価
						早期の改善が望まれる事項
公 7	(社)秋田県農業公社 (62.4% 521,250)	A	2,790,675	A	3,276,488	概ね安定した経営内容
		B	△ 300,383	B	18,363	
		C	△ 2,863	C	15,500	
公 8	秋田県漁業信用基金協会 (44.0% 153,150)	A	29,265	A	41,084	一層の努力を要する経営内容 保証債務の弁済能力を充実させるため、代位弁済の低減並びに求償権の回収に努めることが求められる。
		B	△ 4,261	B	660	
		C	129,453	C	130,113	
公 9	(社)秋田県青果物価格安定基金協会 (50.4% 240,000)	A	235,789	A	268,860	概ね安定した経営内容
		B	25,801	B	4,788	
		C	876,300	C	882,418	
公 10	(財)秋田県栽培漁業協会 (49.9% 250,000)	A	73,952	A	82,727	一層の努力を要する経営内容 アワビ種苗の安定的な生産実現へ向け、飼育施設の整備等、収支改善へ向けた様々な対策が必要である。
		B	△ 6,648	B	△ 2,525	
		C	85,879	C	83,354	
公 11	(財)秋田県木材加工推進機構 (50.0% 300,000)	A	26,873	A	23,298	一層の努力を要する経営内容 年間収支が赤字である事業については、事業の在り方を見直し、法人全体の収支構造を再構築する必要がある。
		B	△ 4,106	B	△ 7,482	
		C	15,465	C	7,982	
公 12	(財)秋田県林業公社 (100.0% 10,000)	A	744,217	A	898,188	一層の努力を要する経営内容
		B	0	B	0	
		C	44,636	C	44,636	
公 13	(公財)秋田県林業労働対策基金 (68.7% 620,000)	A	102,308	A	101,667	概ね安定した経営内容
		B	△ 2,705	B	△ 884	
		C	117,737	C	115,820	
公 14	秋田県信用保証協会 (45.0% 6,868,982)	A	9,211,136	A	8,882,569	概ね安定した経営内容
		B	906,263	B	1,058,311	
		C	5,979,038	C	7,077,788	
公 15	(公財)あきた企業活性化センター (100.0% 30,000)	A	1,909,334	A	2,058,752	概ね安定した経営内容
		B	△ 21,456	B	686,710	
		C	2,526,746	C	3,213,023	
公 16	(財)秋田県資源技術開発機構 (48.1% 210,000)	A	33,371	A	37,079	概ね安定した経営内容
		B	2,798	B	△ 1,776	
		C	60,772	C	58,996	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円)	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果
		平成22年度		平成23年度		総合評価
						早期の改善が望まれる事項
公 17	秋田県土地開発公社 (100.0% 100,000)	A	550,402	A	1,137,598	一層の努力を要する経営内容 ----- 極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填できるだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事業収支を少しでも改善するためにも、急務である。
		B	△ 78,148	B	△ 56,282	
		C	691,183	C	634,901	
公 18	(財)秋田県建築住宅センター (33.3% 10,000)	A	212,949	A	194,634	概ね安定した経営内容 -----
		B	18,012	B	3,193	
		C	100,268	C	103,461	
公 19	(財)秋田県学校保健会 (37.0% 20,000)	A	4,603	A	4,440	一層の努力を要する経営内容 -----
		B	81	B	△ 473	
		C	1,778	C	1,305	
公 20	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議 (51.6% 300,000)	A	19,362	A	19,226	一層の努力を要する経営内容 ----- 今後も低金利及び会員数の伸び悩みが続き、収入が漸減傾向にあると予測されるため、収支管理を確実にを行い、事業活動の充実を図ることが肝要である。
		B	2,546	B	1,980	
		C	11,975	C	13,955	

3 平成23年度経営評価指摘事項に係る対応措置

○「早期の改善が望まれる事項」への対応状況

分類	法人名	所管課名	早期の改善が望まれる事項	対応措置
株2	(株)玉川サービス	観光戦略課	<ul style="list-style-type: none"> 資金水準が低い状態が続くものと考えられることから、資金不足を回避するためには、損益の予算管理は勿論のこと、月次での資金管理を適切に行うことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金不足を回避するために、損益予算管理を適切に行うとともに、月次資金繰表を作成し、資金管理を徹底している。
株8	秋田内陸縦貫鉄道(株)	交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> 経営目標に掲げる経常損失2億円以内を達成するためには、更に厳しい経営環境であるが、地域需要の掘り起こし等、収益改善へ向けた各種の取り組みが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災のため、観光利用の落ち込みが著しいが、平成25年3月の秋田新幹線新型車両導入に向け、引き続きJRと連携した企画切符や旅行商品の制作、販売を推進する。
株9	由利高原鉄道(株)	交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、更に旅客収入は減少見込、かつ車両の法定検査も実施予定のため、経常収支は更に悪化する予算であるが、悪化を最小限に抑える取組みが急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度決算分の経常損失額は、由利高原鉄道活性化計画に掲げた91百万円に収まり、今後も旅客収入の増加と費用の縮減を図り、経常損失額の圧縮に努める。 子吉駅の改築も終了したことから、観光バスの乗り入れなどにより観光客の利用増加につなげる。また、矢島駅及び前郷駅の駐車場整備も終了し、列車通勤者の拡大を図る活動を展開する。
公2	(財)秋田県国際交流協会	国際課	<ul style="list-style-type: none"> 法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人相談センターの運営開始など、社会のニーズに合った事業展開を図るとともに、国際活動助成金事業の縮小など事業の見直しを進め、収支の改善に努める。
公4	(財)あきた移植医療協会	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の収支予算では、経常損失が約6百万円であり、法人単独での改善が困難であるとすれば、他法人との統合も視野に入れ、幅広く検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の臓器移植医療関連法人を所管する都道府県へアンケート調査を実施し、他都道府県法人と比較した結果、経常損失が多いことがわかった。今後、この調査内容を活用し、事業や人件費等の見直しについて、協会と協議を行っていく。
公5	(公社)青少年育成秋田県民会議	県民生活課	<ul style="list-style-type: none"> 次年度も基本財産を3.7百万円取崩予定であるが、早急に収支構造の見直しを行い、基本財産の取崩に依存しない、事業の運営方針を確立することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 収支構造の見直しについては、人件費率が約70%となっている現状においては、急激な改善は困難であるものの、正職員が退職となる平成28年度末に向けて、事業施行体制の抜本的な見直しを行っていく。 当面は、事業費の更なる縮減と、可能な限り有利な基金運用に努める。

分類	法人名	所管課名	早期の改善が望まれる事項	対応措置
公8	秋田県漁業信用基金協会	農業経済課	<ul style="list-style-type: none"> 依然として、経常収支の赤字から脱却できておらず、求償権は償却により大きく減少しているが、なお一層の事業収支の管理並びに求償権の回収に努めることが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金の効率的な運用と経費の圧縮により、一層の収支の改善に努めているとともに、安定的な経営体制の確立を目指し、東北5県の広域合併推進準備会に参加している。
公10	(財)秋田県栽培漁業協会	水産漁港課	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災時の停電により、アワビ稚貝の斃死が発生し、平成23年度の収支も厳しいものと推測されるため、収支改善へ向けたより様々な対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災直後に発生した停電によるアワビ稚貝の斃死があったものの、春採苗を順調に行ったことにより、稚貝斃死の影響を少なくした。今後とも収支改善に向けて生産サイクルの回復に努める。 停電時に循環濾過装置に電気を供給するための非常用発電機を整備し、同規模の停電や計画停電の実施においても斃死を防ぐことを可能にした。
公11	(財)秋田県木材加工推進機構	林業木材産業課	<ul style="list-style-type: none"> 年間収支が赤字である事業については、資産の管理方法を見直し、必要に応じて、事業費へ充当するため取崩しを行う等、法人全体の収支構造を再構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間収支が赤字となった研究支援事業は、管理方法の見直し等ではなく、平成23年度で終了とした。 当該事業は、秋田県立大学木材高度加工研究所の研究者に対する寄付金の受入や管理を行う事業であるが、秋田県立大学に同様の制度が設けられていることから、平成24年度以降は当該研究所に対する寄付金も県立大で管理することとした。
公17	秋田県土地開発公社	建設政策課	<ul style="list-style-type: none"> 極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填できるだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事業収支を少しでも改善するためにも、急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県と公社が一体となって一層の収支改善に取り組むため、毎月経営改善会議を開催し、定期的な意見交換を実施している。 引き続き人件費等経費削減し、収入増に向けた受託業務の確保対策として、業務分担の見直しを実施する。
公20	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	警・組織犯罪対策課	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、事業の柱である広報啓発事業費の削減により、収入不足に対応したが、今後の事業方針として、それでのよいのか十分な議論を尽くすことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度においては、新公益法人移行を踏まえた経費の抑制により、結果的に執行額が予算額を下回ったものである。 収入の確保に向け、引き続き暴排講習会、責任者講習会等を通じて当法人の活動への賛同を働き掛け、賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。